

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 21日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 2579 本社所在都道府県 福岡県
 問合せ先 責任者役職名 常務執行役員経営企画部長兼財務部長
 氏名 森田 聖 TEL (092) 641 - 8581
 決算取締役会開催日 平成 14年 2月 21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14年 3月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 13年 12月期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	153,196	1.9	15,426	△ 6.4	16,151	△ 9.2
12年 12月期	150,356	15.0	16,481	3.6	17,781	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	2,515	△ 54.2	31.22	31.02	1.6	9.1	10.5
12年 12月期	5,493	△ 26.7	74.99	74.32	3.6	10.3	11.8

(注)①期中平均株式数 13年 12月期 80,577,503 株 12年 12月期 73,252,501 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 12月期	34.00	16.00	18.00	2,739	108.9	1.8
12年 12月期	32.00	16.00	16.00	2,344	42.7	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	178,967	154,789	86.5	1,921.02
12年 12月期	174,752	154,166	88.2	2,104.58

(注)①期末発行済株式数 13年 12月期 80,576,427 株 12年 12月期 73,252,887 株

②期末自己株式数 13年 12月期 1,748 株 12年 12月期 132 株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	78,500	5,200	2,400	17.00	—	—
通 期	186,000	15,500	8,600	—	17.00	34.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103円74銭

(注)株式数については、平成14年1月31日付の株式交換による増加株式数を考慮し、82,896,906株で算出しております。

営業利益 (中間期) 5,100百万円 (通期) 15,100百万円

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A) (平成13年12月31日)		平成12年12月期 (B) (平成12年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1.	現金及び預金	15,038		18,396		3,357
2.	売掛金	17,101		17,041		59
3.	有価証券	12,256		40,575		28,318
4.	自己株式	-		0		0
5.	商 品	580		860		279
6.	製 品	3,559		2,968		591
7.	原 材 料	769		885		115
8.	貯 蔵 品	43		49		6
9.	前 払 費 用	572		584		11
10.	繰延税金資産	495		326		168
11.	関係会社短期貸付金	376		86		290
12.	未 収 入 金	8,455		9,763		1,307
13.	そ の 他	232		157		74
	貸倒引当金	15		26		10
流 動 資 産 合 計		59,466	33.2	91,669	52.5	32,202
固 定 資 産						
1.	有形固定資産					
(1)	建 物	14,099		14,835		735
(2)	構 築 物	1,862		2,015		153
(3)	機 械 及 び 装 置	9,929		10,460		530
(4)	車 両 及 び 運 搬 具	964		1,139		175
(5)	工 具、器 具 及 び 備 品	542		621		79
(6)	販 売 機 器	14,490		18,168		3,677
(7)	土 地	25,014		25,870		856
(8)	建 設 仮 勘 定	1,317		11		1,305
有 形 固 定 資 産 合 計		68,221	38.1	73,123	41.8	4,902
2.	無形固定資産					
(1)	借 地 権	48		48		-
(2)	ソ フ ト ウ ェ ア	2,274		1,962		312
(3)	そ の 他	1		1		0
無 形 固 定 資 産 合 計		2,324	1.3	2,012	1.2	311
3.	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	29,562		3,239		26,322
(2)	関係会社株式	11,985		2,070		9,914
(3)	関係会社長期貸付金	2,644		315		2,328
(4)	長期前払費用	170		279		109
(5)	繰延税金資産	3,440		829		2,611
(6)	そ の 他	1,206		1,214		8
	貸倒引当金	53		1		52
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		48,955	27.4	7,947	4.5	41,007
固 定 資 産 合 計		119,500	66.8	83,082	47.5	36,417
資 産 合 計		178,967	100.0	174,752	100.0	4,214

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A) (平成13年12月31日)		平成12年12月期 (B) (平成12年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		5,218		4,342		875
2. 未 払 金	2	6,624		7,320		696
3. 未 払 費 用		108		326		217
4. 未 払 法 人 税 等		2,964		2,058		905
5. 未 払 消 費 税 等		282		360		77
6. 預 り 金		640		866		225
7. 設 備 支 払 手 形	5	1,138		1,260		122
8. そ の 他		63		-		63
流 動 負 債 合 計		17,040	9.5	16,535	9.5	504
固 定 負 債						
1. 転 換 社 債		2,154		2,154		-
2. 退 職 引 当 金		-		334		334
3. 退 職 給 付 引 当 金		3,820		-		3,820
4. 役 員 退 職 引 当 金		297		571		273
5. 長 期 預 り 金		865		990		124
固 定 負 債 合 計		7,137	4.0	4,050	2.3	3,087
負 債 合 計		24,178	13.5	20,585	11.8	3,592
(資 本 の 部)						
資 本 金	1	15,231	8.5	15,231	8.7	-
資 本 準 備 金		29,687	16.6	29,687	17.0	-
利 益 準 備 金		3,316	1.9	3,018	1.7	298
その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 特 別 償 却 準 備 金		127		108		19
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金		830		880		49
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金		395		401		6
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金		92		126		34
(5) 別 途 積 立 金		98,788		97,788		1,000
2. 当 期 未 処 分 利 益		5,697		6,924		1,226
その他の剰余金合計		105,931	59.2	106,229	60.8	297
その他有価証券評価差額金		624	0.3	-		624
自 己 株 式		4	0.0	-		4
資 本 合 計		154,789	86.5	154,166	88.2	622
負 債 資 本 合 計		178,967	100.0	174,752	100.0	4,214

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A)	平成12年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高	1	(153,196)	(150,356)	(2,840)	(1.9)
1. 製品売上高		104,530	95,681	8,849	
2. 商品売上高		46,169	52,149	5,980	
3. その他の売上高	15	2,496	2,525	28	
売 上 原 価		(101,483)	(94,989)	(6,494)	(6.8)
1. 製品売上原価		63,712	59,235	4,476	
2. 商品売上原価		35,844	33,441	2,402	
3. その他の売上原価	16	1,926	2,311	385	
売上総利益		51,713	55,367	3,653	6.6
販売費及び一般管理費	2	(36,287)	(38,885)	(2,598)	(6.7)
1. 販売費		31,069	32,780	1,710	
2. 一般管理費		5,217	6,104	887	
営業利益		15,426	16,481	1,055	6.4
営業外収益	3	(1,510)	(2,291)	(781)	(34.1)
1. 受取利息		27	64	37	
2. 有価証券利息		368	420	52	
3. 受取配当金		223	240	16	
4. 有価証券売却益		-	432	432	
5. 不動産賃貸料		415	417	1	
6. 容器保証金戻入益		-	267	267	
7. 雑収入		475	448	26	
営業外費用	4	(784)	(991)	(206)	(20.8)
1. 社債利息		19	19	0	
2. 有価証券評価損	5	-	145	145	
3. 固定資産除却損		286	322	36	
4. 不動産賃貸原価		278	289	11	
5. 雑損失		201	214	13	
経常利益		16,151	17,781	1,630	9.2

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期 (A)	平成12年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	金 額	増 減 率
特 別 利 益		(10,234)	(1,071)	(9,162)	(855.0)
1. 固定資産売却益	6	489	-	489	
2. 投資有価証券売却益	7	4	1,071	1,066	
3. 退職給付信託設定益		9,739	-	9,739	
特 別 損 失		(21,901)	(9,494)	(12,407)	(130.7)
1. 固定資産売却損	8	59	-	59	
2. 地震災害損失		24	-	24	
3. 特別退職金	9	1,588	5,151	3,562	
4. 退職年金特別掛金拠出額	10	-	1,479	1,479	
5. 投資有価証券評価損		658	896	238	
6. 子会社整理損	11	-	780	780	
7. 事業所閉鎖損	12	-	767	767	
8. 固定資産除却損	13	-	239	239	
9. ゴルフ会員権等評価損		73	179	105	
10. 退職給付会計基準変更時差異償却額		18,145	-	18,145	
11. 退職給付信託設定損		332	-	332	
12. 関連会社整理損	14	1,020	-	1,020	
税引前当期純利益		4,483	9,358	4,874	52.1
法人税、住民税及び事業税		5,193	4,369	824	
法人税等調整額		3,225	504	2,721	
当期純利益		2,515	5,493	2,977	54.2
前期繰越利益		4,259	2,484	1,774	
地域社会貢献積立金取崩額		206	189	17	
地域環境対策積立金取崩額		134	45	88	
中間配当額		1,289	1,172	117	
中間配当に伴う利益準備金積立額		128	117	11	
当期末処分利益		5,697	6,924	1,226	

利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	平成13年12月期 (A) (平成14年3月27日)	平成12年12月期 (B) (平成13年3月28日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	5,697	6,924	1,226
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	40	38	2
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	46	49	3
合 計	5,784	7,012	1,227
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	170	170
利 益 配 当 金	1,450	1,172	278
取 締 役 賞 与 金	37	53	16
特 別 償 却 準 備 金	-	58	58
地 域 社 会 貢 献 積 立 金	200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金	100	100	-
別 途 積 立 金	1,000	1,000	-
次 期 繰 越 利 益	2,997	4,259	1,261

1株当たり配当金の内訳

	平成13年12月期			平成12年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 34 00	円 銭 16 00	円 銭 18 00	円 銭 32 00	円 銭 16 00	円 銭 16 00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当期から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(18,145百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。
当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

1. 「営業外収益」の「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下であるため、当期から「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「雑収入」に含まれている「有価証券売却益」は 78 百万円であります。
2. 「営業外収益」の「容器保証金戻入益」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下であるため、当期から「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の「雑収入」に含まれている「容器保証金戻入益」は 2 百万円であります。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が 16,808 百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ 61 百万円減少し、税引前当期純利益は 7,401 百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 214 百万円増加し、税引前当期純利益は 443 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は 29,954 百万円減少し、投資有価証券は 29,954 百万円増加しております。

3. 自己株式の表示方法の変更

財務諸表等規則の改正に伴い、前期まで「流動資産」に計上していた「自己株式」は、当期から「資本の部」の末尾に控除項目として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

平成13年12月期 (平成13年12月31日)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)																
<p>1 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">80,578,175株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	80,578,175株	<p>1 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">73,252,887株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	270,000,000株	発行済株式総数	73,252,887株								
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	80,578,175株																
会社が発行する株式の総数	270,000,000株																
発行済株式総数	73,252,887株																
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,157</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,791</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	16,157	未収入金	4,791	未払金	4,403	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,005</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	16,005	未収入金	3,395	未払金	5,010
	百万円																
売掛金	16,157																
未収入金	4,791																
未払金	4,403																
	百万円																
売掛金	16,005																
未収入金	3,395																
未払金	5,010																
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	13百万円												
機 械 及 び 装 置	13百万円																
機 械 及 び 装 置	13百万円																
<p>4</p>	<p>4 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。 「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>																
<p>5 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	設 備 支 払 手 形	7百万円	<p>5 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	設 備 支 払 手 形	10百万円												
設 備 支 払 手 形	7百万円																
設 備 支 払 手 形	10百万円																
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 93,987百万円</p>	<p>6 有形固定資産の減価償却累計額 85,543百万円</p>																
<p>7 配当制限 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	<p>7 配当制限 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>																

(損益計算書関係)

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。 売 上 高 144,657百万円	1 関係会社との取引に対するものが次のとおり含まれております。 売 上 高 142,596百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 広 告 宣 伝 費 7,129 販 売 機 器 費 5,001 給 料 賃 金 536 賞 与 309 減 価 償 却 費 8,606 輸 送 費 3,002 賃 借 料 1,620 業 務 委 託 費 1,033 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 925 賞 与 778 役員退職引当金繰入額 48 減 価 償 却 費 206 賃 借 料 317 業 務 委 託 費 128	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販 売 費 百万円 広 告 宣 伝 費 9,698 販 売 機 器 費 3,607 給 料 賃 金 652 賞 与 393 減 価 償 却 費 10,439 輸 送 費 2,582 賃 借 料 1,463 貸倒引当金繰入額 2 (2) 一 般 管 理 費 百万円 給 料 賃 金 1,165 賞 与 764 退職引当金繰入額 175 役員退職引当金繰入額 67 減 価 償 却 費 284 賃 借 料 441
3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 10 受 取 配 当 金 164 不 動 産 賃 貸 料 122 雑 収 入 14	3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 受 取 利 息 30 受 取 配 当 金 118 不 動 産 賃 貸 料 132 雑 収 入 17
4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 31 不 動 産 賃 貸 原 価 71 雑 損 失 49	4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 百万円 固 定 資 産 除 却 損 21 不 動 産 賃 貸 原 価 54 雑 損 失 85
5 _____	5 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 百万円 有 価 証 券 評 価 損 249 投 資 有 価 証 券 評 価 損 103
6 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。	6 _____
7 _____	7 関係会社である株式会社リコーに対し、リコーリース株式会社の株式を売却したものであります。
8 固定資産売却損はすべて土地の売却損であります。	8 _____
9 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。	9 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕												
10	10 退職年金特別掛金拠出額は財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。												
11	11 子会社整理損は玉扇酒造株式会社他2社の事業撤退に係るものであります。												
12	12 事業所閉鎖損は広島工場、山口研究所および食品開発センターの閉鎖に係るものであります。												
13	13 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>構 築 物 等 解 体 料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </table>	構 築 物	44	工 具、器 具 及 び 備 品	2	構 築 物 等 解 体 料	12	ソ フ ト ウ ェ ア	118	その他の無形固定資産	61	計	239
構 築 物	44												
工 具、器 具 及 び 備 品	2												
構 築 物 等 解 体 料	12												
ソ フ ト ウ ェ ア	118												
その他の無形固定資産	61												
計	239												
14 関連会社整理損は株式会社エフ・ヴィ西日本の事業整理に係るものであります。	14												
15 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 百万円	15 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 百万円												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,496</td> </tr> </table>	受 託 加 工	2,462	そ の 他	34	計	2,496	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> </table>	受 託 加 工	2,478	そ の 他	47	計	2,525
受 託 加 工	2,462												
そ の 他	34												
計	2,496												
受 託 加 工	2,478												
そ の 他	47												
計	2,525												
16 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。	16 その他の売上原価の主な内訳は次のとおりであります。 百万円												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 託 加 工</td> <td style="text-align: right;">2,223</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	受 託 加 工	2,223	そ の 他	87	計	2,311						
受 託 加 工	2,223												
そ の 他	87												
計	2,311												

税 効 果 会 計

平成13年12月期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,119</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>845</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;"><u>4,053</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,162</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,935</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費および寄附金等</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.9</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	250	減価償却額	442	退職給付引当金	7,119	投資有価証券評価損	440	その他	<u>845</u>	繰延税金資産合計	9,098	繰延税金負債		特別償却準備金	62	圧縮記帳積立金	559	有価証券評価差額	487	退職給付信託設定益	<u>4,053</u>	繰延税金負債合計	<u>5,162</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,935</u>		%	法定実効税率	41.6	(調整)		交際費および寄附金等	4.9	受取配当金等	2.4	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>退職引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>480</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>591</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>682</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,155</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>41.3</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	186	減価償却額	403	役員退職引当金	237	退職引当金	137	子会社整理損	221	投資有価証券評価損	171	その他	<u>480</u>	繰延税金資産合計	1,838	繰延税金負債		特別償却準備金	91	圧縮記帳積立金	<u>591</u>	繰延税金負債合計	<u>682</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,155</u>		%	法定実効税率	41.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払事業税	250																																																																																				
減価償却額	442																																																																																				
退職給付引当金	7,119																																																																																				
投資有価証券評価損	440																																																																																				
その他	<u>845</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	9,098																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	62																																																																																				
圧縮記帳積立金	559																																																																																				
有価証券評価差額	487																																																																																				
退職給付信託設定益	<u>4,053</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>5,162</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>3,935</u>																																																																																				
	%																																																																																				
法定実効税率	41.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費および寄附金等	4.9																																																																																				
受取配当金等	2.4																																																																																				
その他	<u>0.2</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9</u>																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
未払事業税	186																																																																																				
減価償却額	403																																																																																				
役員退職引当金	237																																																																																				
退職引当金	137																																																																																				
子会社整理損	221																																																																																				
投資有価証券評価損	171																																																																																				
その他	<u>480</u>																																																																																				
繰延税金資産合計	1,838																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
特別償却準備金	91																																																																																				
圧縮記帳積立金	<u>591</u>																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>682</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,155</u>																																																																																				
	%																																																																																				
法定実効税率	41.6																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																				
その他	<u>0.6</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>																																																																																				

重 要 な 後 発 事 象

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成14年1月31日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、普通株式2,320,479株を発行いたしました。

2. 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併について

平成14年2月5日開催の取締役会において、当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社(当社の100%子会社)および北九州コカ・コーラセールス株式会社(当社の100%子会社)との間で、平成14年4月1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。なお、本合併は商法第413条1/3の規定により、当社においては、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(1) 目的

当社の販売子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社を吸収合併することにより、戦略立案機能と販売機能を一体化させ、マーケットおよびお客さまへ迅速に対応することで、さらなる営業力の強化をはかるとともに、重複する管理部門を集約することで、収益基盤の強化・安定をはかることを目的としております。

(2) 合併の方法

法手続き上、当社を存続会社とし、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は解散いたします。

なお、本合併に伴う新株発行、合併交付金の交付および資本金の増加はありません。

(3) 引き継ぐ資産・負債の額

山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は、平成13年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととしております。

3. ウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する営業の一部譲渡について

平成14年2月21日開催の取締役会において、第44回定時株主総会の承認を条件として、当社の100%子会社であるウエストジャパンプロダクツ株式会社(平成14年2月1日設立)に対し、平成14年4月1日をもって、当社の営業の一部を譲渡する契約を締結する旨の承認決議を行い、同日、営業譲渡契約書に調印いたしました。

(1) 譲渡理由

当社は、清涼飲料業界においてさらなる成長・拡大をはかるため、営業の強化と経営の効率化をより一層推し進めることが必要であると判断いたしました。その一環として、専門化によって一層の原価低減をはかるため、100%子会社の製造専門会社を新設し、製造にかかる営業を譲渡することといたしました。

なお、当社は営業譲渡後も当該事業に必要な製品の製造をウエストジャパンプロダクツ株式会社に委託するため、今回の営業譲渡によって、当社の生産量は変動いたしません。また、営業譲渡後は、当社にウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する委託加工料等の費用の負担が発生しますが、同時に、譲渡される営業に関する費用の負担がウエストジャパンプロダクツ株式会社に移りますので、今回の営業譲渡が当社の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 譲渡先

ウエストジャパンプロダクツ株式会社(ザ コカ・コーラカンパニーとの契約を条件として、商号をコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に変更予定)

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目および金額

今回の譲渡対象である製造部門の営業に必要な固定資産は、すべて当社が貸与することから、固定資産の譲渡は生じません。

(4) 譲渡価額および決済方法

今回の営業譲渡により譲渡すべき財産は、譲渡時点現在における当社の製造にかかる営業に関する営業権とし、その譲渡価額は無償といたします。

(5) 譲渡スケジュール

平成14年2月21日	営業譲渡契約締結承認取締役会
平成14年2月21日	営業譲渡契約書調印
平成14年3月27日	営業譲渡承認株主総会
平成14年4月1日	営業譲渡日

役 員 の 異 動

1. 代表取締役、執行役員等の異動(平成14年3月1日付)

氏 名	新	現
久 保 長	代表取締役、会長	代表取締役、会長兼CEO
菅 谷 國 雄	取締役、特別顧問 ナショナルプロジェクトリーダー	代表取締役、社長兼COO
末 吉 紀 雄	代表取締役、社長兼CEO	取締役、副社長

2. 監査役の異動(平成14年3月27日付)

(1) 新 任

常任監査役(常勤) 浜 田 鴻之介(元、株式会社ニチレイ監査役)

浜田鴻之介氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退 任

大 塚 暉 雄(現、常任監査役(常勤))

北 文 男(現、監査役)

原 田 精 重(現、監査役)

3. 執行役員等の異動(平成14年4月1日付)

氏 名	新	現
新 見 泰 正	取締役、副社長 財務企画本部長委嘱	取締役、副社長 環境対策室・総務部・人事部担当
西 山 治 宏	副社長 営業本部長委嘱	専務執行役員 北九州コ・コ・セルズ(株)代表取締役社長
合 原 昭	専務執行役員 グレストジャパン(株)代表取締役社長	専務執行役員 SCM企画本部長委嘱
森 井 孝 一	専務執行役員 チェーンストア営業統括部長委嘱	専務執行役員 山陽コ・コ・セルズ(株)代表取締役社長
後 藤 正 純	専務執行役員 生産本部長委嘱	専務執行役員 生産管理部長委嘱
森 田 聖	常務執行役員 営業企画統括部長委嘱	常務執行役員 経営企画部長兼財務部長委嘱
柴 田 暢 雄	常務執行役員 総務人事本部長委嘱	常務執行役員 総務部長委嘱
桂 淳 治	常務執行役員 営業本部長補佐 特命担当委嘱	常務執行役員 山陽コ・コ・セルズ(株)常務取締役営業本部長委嘱
原 田 忠 継	常務執行役員 システム本部長委嘱	常務執行役員 ベンディング企画部長委嘱
山 崎 裕 二	常務執行役員 営業本部長補佐 特命担当委嘱	常務執行役員 北九州コ・コ・セルズ(株)常務取締役営業本部長委嘱
佐 古 幸 男	常務執行役員 ベンディング事業統括部長委嘱	常務執行役員 マーケティング企画部長委嘱

氏名	新	現
寺田信三	参与 ナショナルプロジェクト担当	参与 品質保証室・購買部・製造本部担当、製造 本部長兼 P P L 推進委員長委嘱 ウエストジャパンプラダクツ(株)代表取締役社長
河辺捷義	参事 さわやかサービス(株)代表取締役社長	参事 西南興産(株)代表取締役社長
末安剛明	参事 (株)エフ・ヴィ西日本代表取締役社長 (株)アコナビディング代表取締役社長	専務執行役員 営業本部担当、営業本部長委嘱
小田信爾	参事 西南興産(株)代表取締役社長	常務執行役員 山陽コ・コーラ(株)常務取締役総務部長委嘱
原富隆	顧問 北九州コ・コーラ(株)代表取締役会長	顧問 (株)エフ・ヴィ西日本代表取締役社長
清野修平	顧問 山陽カスタマサービス(株)代表取締役会長 九州自販機サービス(株)代表取締役会長	参事 さわやかサービス(株)代表取締役社長

ウエストジャパンプラダクツ株式会社(平成14年2月1日設立)は、ザ コカ・コーラカンパニーとの契約を条件として、商号をコカ・コーラウエストジャパンプラダクツ株式会社に変更予定であります。

4. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社関連の異動(平成14年3月25日付)

氏名	新	現
久保長	兼、三笠コカ・コーラ(株)取締役会長	
菅谷國雄	退任	兼、三笠コカ・コーラ(株)代表取締役会長
末吉紀雄	兼、三笠コカ・コーラ(株)監査役(非常勤)	兼、三笠コカ・コーラ(株)取締役(非常勤)
新見泰正	兼、三笠コカ・コーラ(株)取締役(非常勤)	
木原伸司	三笠コカ・コーラ(株)取締役、専務執行役員	三笠コカ・コーラ(株)専務執行役員
寺田信三	退任	兼、三笠コカ・コーラ(株)取締役(非常勤)

以上

組織変更について

今年度は、昨年 12 月 21 日に発表した「グループ企業の再編」を実施することによって、厳しい飲料業界の中でコカ・コーラウエストジャパン（以下、「CCWJ」）グループの更なる成長・拡大のために、営業の強化と経営体制の効率化をより一層推進します。

1. 組織編成の基本的考え方

(1) グループ再編の内容

CCWJと販売子会社との合併（平成14年4月1日予定）

- ・ CCWJは山陽コカ・コーラセールス(株)および北九州コカ・コーラセールス(株)との合併により、戦略立案と営業の意思決定の迅速化をはかる。
- ・ 意思決定の迅速化により、急速に変化するマーケットおよびお客さまへの対応の充実を図り、販売機会ならびに販売数量の増加を目指す。

ウエストジャパンプロダクツ(株)（平成14年2月1日設立、平成14年4月1日稼働開始予定）

… ザ コカ・コーラカンパニーに対し、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ(株)への商号変更を申請中である。

- ・ CCWJの製造オペレーション業務を委託する子会社を設立し、専門化によって一層の原価低減をはかる。

コカ・コーラ関連事業を営むグループ企業の統合（平成14年7月1日予定）

- ・ 地域ごとに物流、ベンディングセールス、自販機関連サービス等を運営している子会社を事業毎に統合し、事業の効率化をはかる。

(2) CCWJの組織の考え方

- ・ CCWJ本体は全社が営業・販売を中心として一体となって、強力な販売機能を持つ会社となることを目指す。

2. 組織変更の概要

(1) 本部制を敷き、総務人事本部、財務企画本部、システム本部、生産本部、営業本部を置く。

- 少数の部門責任者の下で各部門の役割と責任の明確化をはかる。
- 権限の委譲を進め、本部長の責任の下での意思決定と行動のスピードアップをはかる。

(2) 営業本部

ベンディング事業統括部

- グループにおけるベンディング事業拡充のためにベンディング会社の統合を円滑に実現するとともに、ベンディングオペレーションの効率化、収益向上およびベンディング会社の収益改善を推進するためにベンディング事業統括部を置く。

チェーンストア営業統括部

- 成長分野であるチェーンストアの販売を徹底強化するとともに更なる収益改善を目指すためにチェーンストア営業統括部を置く。

営業企画統括部

- 営業に関する企画業務を統括する営業企画統括部を置く。

以上